

「急性心筋梗塞ワースト1」で福島県が放った奇策 死因不明の「福島病」を 生み出してはならない

公害事件では、健康被害が懸念されると、原因解明を妨げる動きが出てくる。急性心筋梗塞に対して福島県が取った対策は驚くべき内容だった。

明石昇二郎

福島県では、急性心筋梗塞で亡くなる人が大変多い。それは国の統計調査の結果(表1参照)にも端的に表れている。

2回連続「ワースト1」

福島県はもともと、急性心筋梗塞の多発県だった。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の前年に当たる2010年は、全道府県の中で最も不名誉なワースト1。年齢調整死亡率にして、福島県の男性は人口10万人当たり36.7人(全国平均は同20.4人)。

同県の女性は同15.5人とどまっているものの、それでも全国平均(同8.4人)の倍近くに達していた(表2参照)。

それが、福島第一原発事故が発生した11年以降、さらに増えていく。11年の男性は人口10万人当たり42.7人(全国平均は同20.3人)に、女性も同16.1人(全国平均は同8.3人)へと増加する。

12年はもっと増加し、男性は人口10万人当たり43.7人(全国平均は同19.3人)に、女性も同18.1人(全国平均は同7.8人)へと増え続け、全国平均との差は広がる一方だった。

こうした数字は関心のある者が専門知識をもとに計算しない限り、わからないし、誰も気づかない。

しかし5年に一度、厚生労働省が実施する「都道府県別年齢調整死亡率の概況」ではワーストランキングを公表しており、各都道府県の公衆衛生部門の担当者らは、この結果に戦々恐々としている。

そして15年のワーストランキングで福島県の急性心筋梗塞・年齢調整死亡率は、男性で人口10万人当たり34.7人(全国平均は同16.2人)、女性で15.5人(全国平均は同6.1人)となり、男女そろってワースト1を記録。この調査結果は2年後の17年6月、厚

【表1】福島県「急性心筋梗塞」死者発生数(男女計の人数)

単位：人

地域	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
福島県	1355	1372	1500	1591	1483	1499	1424	1209	1187
全国	43209	42629	43265	42107	39956	38991	37222	35926	34950

【表2】急性心筋梗塞の年齢調整死亡率の推移(10万人対)

単位：人

地域	性別	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
福島県	男	38.1	36.7	42.7	43.7	42.1	38.9	34.7	31.2
	女	15.6	15.5	16.1	18.1	15.2	15.1	15.5	12.8
全国	男	21.3	20.4	20.3	19.3	17.9	17.2	16.2	15.5
	女	8.8	8.4	8.3	7.8	7.1	6.7	6.1	5.7

*2010年と2015年の「急性心筋梗塞」年齢調整死亡率は全国・福島とも、厚労省が年齢不詳の発生数を按分した上で計算している。

労省から公表された。報道でも取り上げられ、その結果、福島が急性心筋梗塞多発県であることが広く認知されてしまうこととなる。

福島県における急性心筋梗塞のピークは、表2からも明らかのように原発事故翌年の12年だ。その後は男女ともに下落傾向にあるものの、全国平均のほうがさらに下がったことで、福島県の「高値」が際立って目立っている。

全国ワーストランキングで2回連続最悪という事態を受け、急性心筋梗塞で亡くなる人を減らすべく福島県が取った対策は、驚くべきものだった。15年のワーストランキングが厚労省から公表された17年に同県内で死亡した人たちを県独自で調査。カルテ等を分析した結果だとして、同県の急性心筋梗塞による死者データには心筋梗塞ではない人が含まれている可能性がある——とする報告書を、3月25日に公表したのである。これでは厚労省への「異議申し立て」と受け取られても致し方ない。

案の定、NHKや地元紙は、「急性心筋梗塞でない人も統計に」(NHK)

「急性心筋梗塞死との診断 一部は別の死因か」(「福島民報」)

「実際は判定不能多数」(「福島民友」)

などと報じた。なかでもNHK